

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 久之
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 (東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	18,967,973	22,235,402	40,362,991
経常利益 (千円)	623,293	2,380,598	1,668,581
四半期(当期)純利益 (千円)	138,677	1,566,221	884,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	451,396	1,721,433	1,429,589
純資産額 (千円)	6,903,458	9,623,936	7,879,322
総資産額 (千円)	31,526,482	38,481,432	32,067,725
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.37	116.55	66.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.29	115.71	65.55
自己資本比率 (%)	21.8	25.0	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	917,958	325,081	1,802,249
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,364	528,524	1,235,706
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,799,916	1,807,668	739,068
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,939,105	6,627,648	4,869,902

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.39	73.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、日米欧の先進国ではデフレ脱却に向けて量的緩和による金融政策を継続しているものの、ロシアや中東の地政学リスク等により、緩慢な景気回復の域を脱していません。また、新興国においても、各国経済の方向感にバラツキがあり、新政権への期待が高いインドに対し、中国やブラジルは減速傾向が顕著となっております。日本経済におきましては、円安が進行したにも関わらず国内生産の減少と輸入依存度の高まりから円安デメリットの方が懸念される状況にあり、財政再建に向けた見通しの不透明感がさらに高まっております。

このような状況の中、当社グループは“M500基礎固め”をスローガンに掲げ、連結売上高の中期目標を500億円とする“M500プロジェクト”の2年目となる当連結会計年度において、この中期目標の達成を見据えた収益基盤の強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG（シングラフィックス）市場向けでは、主力既存モデル及び新興国向けモデルの拡販に努めたほか、従来機種比1.7倍の実用プリント速度を実現した新製品JV300シリーズを平成26年6月に発売し、商品力を高めた新製品によるマーケットシェアのさらなる拡大を図るべく、全世界的なプロモーションを展開いたしました。IP（インダストリアルプロダクツ）市場及びTA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、世界的に拡大しているデジタル・オンデマンド生産の需要に対し、機能・価格・プリントサイズ等、お客様の多様なニーズに応える豊富な製品ラインナップで独自の付加価値を提案し、IP、TA市場をSG市場に並ぶ第2、第3の柱とするべく、積極販売に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は222億35百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は26億17百万円（同77.2%増）、経常利益は23億80百万円（同281.9%増）、四半期純利益は15億66百万円（前年同期は1億38百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

(日本)

日本セグメントは、13ヶ所（1）の営業拠点による日本国内販売とアジア地域の一部に向けた販売を展開しております。日本国内におきましては、SG市場向けの新製品JV300シリーズ、IP市場向け大型サイズのUV硬化プリンタのエントリーモデルJFX200-2513及びTA市場向けのダイレクト昇華プリンタTx500-1800DSが好調に推移したものの、消費税率引き上げが少なからず影響し、前年同期の売上をやや下回りました。アジア地域向けでは、前年の第1四半期まで日本セグメントの販売エリアであったASEAN諸国向けの販売をMIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.へ、同じくオセアニア諸国向けの販売をMIMAKI AUSTRALIA PTY LTDへ営業移管いたしました。このため、TA市場向けの昇華転写プリンタのエントリーモデルTS34-1800Aが販売台数を大きく伸ばしたものの、同地域向けの総売上は減少いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は58億88百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

（1）平成26年10月20日に14番目の国内営業拠点となる横浜営業所を開設し、業務を開始しております。

(北米)

北米セグメントは、販売子会社MIMAKI USA, INC.による北米及び中南米地域（ブラジルを除く）に向けた販売を展開しております。北米地域におきましては、SG市場向けの主力既存モデルが伸び悩みましたが、IP市場向けのJFX200-2513、TA市場向けのTS500-1800が販売台数を伸ばしたこと等により、前年同期の売上を上回りました。中南米地域におきましては、IP市場向けのJFX200-2513が好調な売れ行きで推移したこと等により、前年同期の売上を上回りました。その結果、外部顧客に対する売上高は34億62百万円（同5.9%増）となりました。当社グループでは、北米セグメントの特にアメリカ国内での販売強化を課題として認識しており、ミニ展（2）の開催頻度をより活発化させてお客様との距離感を縮め、シェアアップに繋げていく考えであります。

（2）お客様を招いて開催する小規模なプライベート展示会のこと。

(欧州)

欧州セグメントは、欧州各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki Deutschland GmbHによる欧州地域に向けた販売のほか、MIMAKI EUROPE B.V.が中東・アフリカ地域に向けても販売を展開しております。欧州地域におきましては、SG市場向けの新製品JV300シリーズが好調に推移したこと、IP市場向けの小型モデルのUJF-3042FX/HG及びUJF-6042、大型モデルのJFX200-2513ともに販売台数を大きく伸ばしたこと、TA市場向けの昇華転写プリンタTS500-1800の販売が好調を維持し、これに伴い昇華染料インクの売上も大きく伸びたこと等により、前年同期の売上を大きく上回りました。中東・アフリカ地域におきましては、IP、TA市場向けが伸びたこと等により、前年同期の売上を上回りました。その結果、外部顧客に対する売上高は79億5百万円（同27.2%増）となりました。

（アジア・オセアニア）

アジア・オセアニアセグメントは、中国の製造子会社である御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司と販売子会社の上海御牧貿易有限公司、台湾で部品調達、インク組立、製品販売及びプリントサービスを行う子会社の台湾御牧股份有限公司、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA、シンガポールの販売子会社MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.及びオーストラリアの販売子会社MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDによって展開しております。中国におきましては、SG市場向けの主力既存モデルのなかでも、特にJV33シリーズが前年以上に好調な売れ行きで推移し、IP市場向けのUV硬化プリンタ及びTA市場向けの昇華転写プリンタもエントリーモデルを中心に堅調に推移したこと等により、前年同期の売上を上回りました。また、前連結会計年度に設立したシンガポール及びオーストラリアの販売子会社による販路整備が奏功し、ASEAN諸国やオーストラリアでの売上が伸び始め、その他各国においても順調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は33億8百万円（同48.2%増）となりました。

（中南米）

中南米セグメントは、販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAによるブラジル市場に向けた販売を展開しております。SG市場向けの主力既存モデルが順調だったことに加え、TA市場向けでは堅調な昇華転写プリンタの売れ行きを背景に、昇華染料インクの売上が前年同期を大きく上回ったこと等により、外部顧客に対する売上高は16億70百万円（同44.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における機種群別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高（千円）	構成比率（％）	対前期増減率（％）
SG市場向け	11,380,846	51.2	8.4
IP市場向け	5,601,234	25.2	15.2
TA市場向け	3,074,791	13.8	66.2
保守部品	1,532,000	6.9	24.8
その他	646,530	2.9	21.6
合計	22,235,402	100.0	17.2

また、当第2四半期連結累計期間における品目別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高（千円）	構成比率（％）	対前期増減率（％）
製品本体	11,843,518	53.3	15.2
インク	7,071,378	31.8	19.0
保守部品	1,532,000	6.9	24.8
その他	1,788,505	8.0	18.2
合計	22,235,402	100.0	17.2

（SG市場向け）

次期主力製品として平成26年6月に発売したJV300シリーズが日本国内、欧州地域で好調に販売台数を伸ばし、JV300シリーズの前身機種JV33シリーズも、発売から8年目を迎える今なお商品力を維持し続けており、中国や新興国地域を中心に底堅く販売台数を伸ばしました。また、SG市場向け製品の需要がより旺盛ながらも価格が重視される新興国地域を主なターゲットに、JV300シリーズの機能を絞ることで価格を抑えたJV150シリーズを平成26年10月に発売いたしました。さらに、JV300シリーズとJV150シリーズにカッティング機能をプラスしたCJV300シリーズ及びCJV150シリーズを同じく平成26年10月に発売し、同時発売した新開発シルバーインクとともに、同業他社がシェアで先行するプリント&カット機市場での巻き返しを図る考えであります。その結果、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移し、売上高は113億80百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

（IP市場向け）

環境対応に優れ、様々な素材にプリント可能なUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品のなかで、主力の小型モデルUJF-3042HG、UJF-3042FX及びUJF-6042が堅調な売れ行きで推移いたしました。また、大型モデルについても、上位機種のJFX500-2131が堅調に推移したことに加え、機能を絞ることでJFX500-2131の半値程度に価格を抑

えたエントリーモデルJFX200-2513が、先進国はもとより新興国でも好調に販売台数を伸ばし、売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は56億1百万円（同15.2%増）となりました。

（TA市場向け）

当社が他社に先駆けて提案してきた昇華転写方式は、プリントできる素材がポリエステル等の化学繊維に限定されるため、スポーツアパレルやのぼり旗用途が従来の主力でしたが、プリント後の洗い工程が不要である分、省スペースでクリーンな作業環境を手軽に低コストで導入できることから、ファスト・ファッションブランドを中心にファッションアパレルでの活用が進み、テキスタイル捺染における独自市場へと成長しつつあります。エントリーモデルのTS34-1800A、上位機種TS500-1800ともに販売好調で、昇華染料インクは本体以上に大きく売上を伸ばしました。その結果、売上高は30億74百万円（同66.2%増）となりました。

（保守部品）

製品本体の販売台数を伸ばしたこと等に伴い、売上高は15億32百万円（同24.8%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加等があったものの、長期借入金の借入や仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億57百万円増加し、66億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億25百万円（前年同期は9億17百万円の使用）となりました。これは、たな卸資産の増加42億27百万円等があったものの、仕入債務の増加25億63百万円、税金等調整前四半期純利益23億80百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億28百万円（前年同期比1億63百万円増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は18億7百万円（同9億92百万円減）となりました。これは、短期借入金の減少8億76百万円や長期借入金の返済による支出7億12百万円等があったものの、長期借入金の借入35億円等があったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため、当社の総人員の約3割にあたる約210名が開発部門に属し、研究開発活動を積極的に進めております。当社グループにおける研究開発活動は、全て日本で行っており、その大部分を当社が、一部を㈱ウイズテックが行っております。当社では、市場ニーズに合わせて素早く製品化するため、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発を製品開発に先行して進めております。製品開発に直結する開発体制としては、機構設計技術（メカ）、制御設計技術（ハード）、機器組み込みソフトウェア技術（ファームウェア）、アプリケーションソフトウェア技術及びインク技術の5分野からなる技術を結集して、技術本部内のプロジェクトチームが製品化を進めております。要素技術を各プロジェクトが共有し、積極的に共通化・標準化設計を展開することにより、開発期間の短縮を図るとともに高品質かつコストパフォーマンスの高い製品開発を行っております。また、マーケティング部門と技術本部とのコミュニケーションを密にすることで、ユーザーのニーズや技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える体制を構築しており、製品本体、アプリケーションソフトウェア、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、「美しく・速い」プリント及びカットをユーザーに提供することを目指しております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は14億63百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は7億63百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績が133億53百万円（前年同期比38.9%増）と著しく増加いたしました。これは、売上高の拡大に伴い、当社及び中国の製造子会社において、製品本体及びインク等消耗品のいずれも生産高が増加したことによるものであります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社加沢工場で計画中の金型につきまして、投資予定金額を352,922千円から487,208千円に変更しております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは中期的な連結売上高目標を500億円とする“M500プロジェクト”を掲げており、この中期プロジェクトの2年目となる平成27年3月期においては、“M500基礎固め”を経営スローガンとし、次の重点施策を掲げております。

連結売上高500億円を見据えた経営の基礎固め

- ・産業用途のデジタル・オンデマンド生産の提案を強化し、IP、TA市場をSG市場に並ぶ第2、第3の柱とする。
- ・生産部門と販売部門の連携を強化し、在庫管理を徹底する。
- ・子会社基幹システムを整備し、グローバル管理を強化する。

販売・保守サービス体制の強化

- ・当社製品の魅力をお客様に直接伝える“ミニ展”をグローバル展開する。
- ・本体だけでなく、インク・メディア・前後装置を含めたトータル提案を強化する。
- ・昨年度に立ち上げた販売子会社を強力バックアップし、当該エリアのシェアアップを図る。

開発体制の強化

- ・製品開発ステップにおける設計審査ルールを厳格化し、設計品質の向上を図る。
- ・将来の強みとなる要素技術開発を強化する。
- ・当社独自の3Dプリンタ開発を進める。

生産体制の強化

- ・部材調達から製品出荷までの計画と進捗を一気通貫で管理する仕組みと情報システムを整備し、部品在庫の徹底管理と生産効率の向上を図る。
- ・年度目標値を定め、製造コストダウンを継続推進する。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,080,000
計	40,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,920,000	13,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,920,000	13,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		13,920,000		2,015,168		1,903,168

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社池田ホールディングス	長野県上田市国分1-4-18	2,213,600	15.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,445,400	10.38
有限会社田中企画	長野県東御市県532-3	1,200,000	8.62
ミマキエンジニアリング従業員 持株会	長野県東御市滋野乙2182-3	1,104,400	7.93
田中 規幸	長野県東御市	1,009,300	7.25
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	762,000	5.47
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	420,000	3.02
池田 明	長野県上田市	408,600	2.94
アヴァシス株式会社	長野県上田市下之郷乙1077-5	360,000	2.59
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン 140030 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	328,000	2.36
計	-	9,251,300	66.46

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,445,400株

2. 上記のほか、自己株式が459,465株あります。

3. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成26年8月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年7月31日現在で717,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-9-1
保有株券等の数	株式 717,200株
株券等保有割合	5.15%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 459,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,460,100	134,601	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	13,920,000	-	-
総株主の議決権	-	134,601	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	459,400		459,400	3.30
計	-	459,400		459,400	3.30

(注)第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は459,465株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職等の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役技術本部長兼研究開発部長	取締役技術本部長兼研究開発部長兼技術管理部長	竹内 和行	平成26年8月1日
取締役管理本部長兼経理部長	取締役管理本部長	小林 修	平成26年8月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,946,765	6,672,348
受取手形及び売掛金	7,042,332	7,112,255
商品及び製品	7,112,204	9,986,415
仕掛品	588,841	765,595
原材料及び貯蔵品	2,240,023	3,461,412
繰延税金資産	1,152,006	1,148,495
その他	1,107,642	1,392,629
貸倒引当金	109,273	115,259
流動資産合計	24,080,541	30,423,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,824,753	2,749,537
土地	1,542,749	1,543,652
その他(純額)	1,898,782	1,963,173
有形固定資産合計	6,266,285	6,256,363
無形固定資産		
その他	289,773	306,269
無形固定資産合計	289,773	306,269
投資その他の資産		
繰延税金資産	382,759	301,045
その他	1,172,546	1,326,626
貸倒引当金	124,181	132,766
投資その他の資産合計	1,431,125	1,494,906
固定資産合計	7,987,184	8,057,540
資産合計	32,067,725	38,481,432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,029,336	8,635,250
短期借入金	5,759,164	4,968,125
1年内返済予定の長期借入金	1,264,388	2,092,068
未払法人税等	925,552	752,454
賞与引当金	577,007	751,377
役員賞与引当金	13,892	36,725
製品保証引当金	462,446	391,407
その他	3,512,532	3,847,527
流動負債合計	18,544,319	21,474,934
固定負債		
長期借入金	4,766,910	6,727,096
リース債務	207,831	162,490
繰延税金負債	34,627	36,891
退職給付に係る負債	372,928	291,149
資産除去債務	12,931	19,411
その他	248,855	145,523
固定負債合計	5,644,084	7,382,561
負債合計	24,188,403	28,857,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,913,398	1,916,160
利益剰余金	4,088,336	5,668,697
自己株式	163,494	153,661
株主資本合計	7,853,408	9,446,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,260	4,723
為替換算調整勘定	22,747	132,814
退職給付に係る調整累計額	29,055	26,242
その他の包括利益累計額合計	8,568	163,780
新株予約権	17,344	13,790
純資産合計	7,879,322	9,623,936
負債純資産合計	32,067,725	38,481,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,967,973	22,235,402
売上原価	10,028,934	10,975,799
売上総利益	8,939,039	11,259,603
販売費及び一般管理費	7,462,227	8,642,235
営業利益	1,476,811	2,617,367
営業外収益		
受取利息	9,296	7,753
受取配当金	2,369	2,685
受取保険金	48,880	71,891
その他	27,784	29,127
営業外収益合計	88,329	111,457
営業外費用		
支払利息	71,487	55,271
売上割引	46,536	54,272
為替差損	670,596	194,229
持分法による投資損失	149,142	37,997
その他	4,084	6,456
営業外費用合計	941,847	348,226
経常利益	623,293	2,380,598
特別利益		
固定資産売却益	13,465	2,439
新株予約権戻入益	8,210	425
特別利益合計	21,675	2,865
特別損失		
固定資産売却損	357	3,103
特別損失合計	357	3,103
税金等調整前四半期純利益	644,612	2,380,360
法人税、住民税及び事業税	705,393	764,259
法人税等調整額	199,458	49,879
法人税等合計	505,934	814,138
少数株主損益調整前四半期純利益	138,677	1,566,221
四半期純利益	138,677	1,566,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,677	1,566,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,596	2,463
繰延ヘッジ損益	82,996	-
為替換算調整勘定	201,926	167,267
持分法適用会社に対する持分相当額	24,200	11,705
退職給付に係る調整額	-	2,812
その他の包括利益合計	312,719	155,212
四半期包括利益	451,396	1,721,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,396	1,721,433

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	644,612	2,380,360
減価償却費	573,499	652,649
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,583	14,484
製品保証引当金の増減額(は減少)	68,342	72,417
賞与引当金の増減額(は減少)	172,852	171,793
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	22,832
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,189	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,480
受取利息及び受取配当金	11,665	10,438
受取保険金	48,880	71,891
支払利息	71,487	55,271
為替差損益(は益)	48,421	66,240
固定資産売却損益(は益)	13,108	663
持分法による投資損益(は益)	149,142	37,997
新株予約権戻入益	8,210	425
売上債権の増減額(は増加)	141,261	86,076
たな卸資産の増減額(は増加)	632,420	4,227,820
仕入債務の増減額(は減少)	1,592,977	2,563,918
未収消費税等の増減額(は増加)	59,992	376,554
未払金の増減額(は減少)	158,764	99,310
その他	261,706	294,512
小計	431,817	1,191,788
利息及び配当金の受取額	11,665	10,438
保険金の受取額	-	71,891
利息の支払額	74,058	56,719
法人税等の支払額	427,789	910,240
法人税等の還付額	4,042	17,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	917,958	325,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	151,590	34,735
有形固定資産の取得による支出	459,105	490,053
有形固定資産の売却による収入	44,289	27,170
無形固定資産の取得による支出	16,537	70,455
その他	85,601	29,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,364	528,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,687,821	876,664
長期借入れによる収入	2,100,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	886,058	712,134
ストックオプションの行使による収入	11,914	9,466
リース債務の返済による支出	66,845	61,889
配当金の支払額	46,915	51,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,799,916	1,807,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,810	153,521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,587,403	1,757,745
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,701	4,869,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,939,105	6,627,648

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が94,612千円減少し、利益剰余金が61,138千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	36,477千円	14,650千円
製品保証引当金繰入額	141,334	127,916
給料手当	1,819,991	2,253,687
賞与引当金繰入額	346,201	436,348
退職給付費用	42,081	42,385
役員賞与引当金繰入額	-	36,725

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,012,100千円	6,672,348千円
預入期間が3か月を超える定期預金	72,995	44,700
現金及び現金同等物	4,939,105	6,627,648

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,711	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	46,840	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,008	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	100,954	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセ アニア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,099,012	3,268,372	6,212,620	2,232,617	1,155,350	18,967,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,522,395	2,265	18,787	2,704,479	446	13,248,374
計	16,621,407	3,270,637	6,231,407	4,937,096	1,155,797	32,216,348
セグメント利益又は損失()	1,736,918	132,077	174,912	103,313	12,178	2,135,043

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,135,043
セグメント間取引消去	658,231
四半期連結損益計算書の営業利益	1,476,811

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセ アニア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5,888,785	3,462,426	7,905,198	3,308,491	1,670,501	22,235,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,408,461	48,534	11,077	3,117,542	-	16,585,616
計	19,297,246	3,510,961	7,916,276	6,426,033	1,670,501	38,821,019
セグメント利益	2,065,215	104,936	233,266	287,050	96,129	2,786,598

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,786,598
セグメント間取引消去	169,230
四半期連結損益計算書の営業利益	2,617,367

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	5,777,891	243,899	243,899

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	7,606,451	329,129	329,129

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円37銭	116円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,677	1,566,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,677	1,566,221
普通株式の期中平均株式数(株)	13,375,206	13,437,633
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円29銭	115円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	99,984	97,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....100,954千円

(ロ)1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡	理一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井	正	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田	昌則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。